

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本市	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,028,193	4,733,948	実質収支比率	5.8	3.7						
市町村名	錦町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,823,219	4,588,690	經常収支比率	85.9	93.8						
				首都	×	歳入歳出差引	204,974	145,258	(※1)	(94.7)	(101.8)						
人口	22年国調(人)	11,075	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,324	32,520	標準財政規模	3,219,867	3,024,207						
	17年国調(人)	11,647		中部	×	実質収支	186,650	112,738	財政力指数	0.37	0.39						
増減率(%)	増減率(%)	-4.9	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	73,912	-21,977	公債費負担比率	16.2	17.2				
	増減率(%)	-1.4	第1次	1,246	1,358	低開発	○	積立金	200,332	56,196	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,386	第2次	21.0	22.2	指数表選定	○	繰上償還金	17,009	-	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	11,553		1,675	1,972	積立金取崩し額	-	53,135	291,253	-18,916	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	84.93	第3次	28.2	32.2	実質単年度収支	-	899,801	968,788	17.7	18.1						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	130		3,017	2,794	基準財政収入額	2,666,704	2,522,175	968,788	2,522,175	156.9	187.8					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	3,602	50.7	45.6	標準財政需要額	2,666,704	2,522,175	1,425,841	1,235,841	資金不足比率(※3)	-	-					
	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,336,857	5,427,127	うち公的資金	3,671,886	3,535,903				
	市区町村長	1	6,110	一般職員	88	266,640	3,030	債務負担行為額(支出予定額)	745,543	859,463	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	4,990	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	481,426	281,094				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	7	6	減債基金	-	-				
	教育長	1	4,770	教育公務員	-	-	-	現在高	42,110	11,336	其他特定目的基金	-	-				
	議会議長	1	3,041	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	-	-	組合等名	-	-				
	議会副議長	1	2,513	合計	88	266,640	3,030	項番	-	-	組合等名	-	-				
	議会議員	12	2,284	ラスバイレス指数	-	-	91.9	項番	-	-	組合等名	-	-				
	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧			
	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番			
(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計	(1) 一般会計				

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,001,254	16.6	1,001,254	33.0	普通税	998,903	99.8	-	議会費	86,538	1.5	-	86,538	
地方譲与税	76,856	1.3	76,856	2.5	法定普通税	998,903	99.8	-	総務費	1,511,252	26.0	693,375	872,645	
利子割交付金	2,776	0.0	2,776	0.1	市町村民税	382,667	38.2	-	民生費	1,594,914	27.4	115,420	715,117	
配当割交付金	747	0.0	747	0.0	個人均等割	13,914	1.4	-	衛生費	392,229	6.7	29,939	359,843	
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0	所得割	252,443	25.2	-	労働費	43,096	0.7	-	27	
地方消費税交付金	119,436	2.0	119,436	3.9	法人均等割	28,638	2.9	-	農林水産業費	388,794	6.7	110,144	268,046	
ゴルフ場利用税交付金	13,210	0.2	13,210	0.4	法人税割	87,672	8.8	-	商工費	42,953	0.7	-	32,153	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	501,195	50.1	-	土木費	328,866	5.6	202,786	268,268	
自動車取得税交付金	13,187	0.2	13,187	0.4	うち純固定資産税	498,446	49.8	-	消防費	209,091	3.6	10,473	193,273	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,359	3.1	-	教育費	529,411	9.1	293,054	311,677	
地方特例交付金	17,819	0.3	17,819	0.6	市町村たばこ税	83,682	8.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,858	0.2	10,858	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	667,009	11.5	-	647,953	
減収補填特例交付金	6,961	0.1	6,961	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	29,066	0.5	29,066	29,066	
地方交付税	1,873,261	31.1	1,767,330	58.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,767,330	29.3	1,767,330	58.3	目的税	2,351	0.2	-	歳出合計	5,823,219	100.0	1,485,034	3,784,606	
特別交付税	105,931	1.8	-	-	法定目的税	2,351	0.2	-						
(一般財源計)	3,118,867	51.7	3,012,936	99.4	入湯税	2,351	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	114,095	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	47,273	0.8	1,701	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	7,680	0.1	69	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,451,724	24.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,001,254	100.0	-						
都道府県支出金	537,245	8.9	-	-										
財産収入	76,299	1.3	13,832	0.5										
寄附金	2,921	0.0	-	-										
繰入金	7,104	0.1	-	-										
繰越金	145,258	2.4	-	-										
諸収入	38,964	0.6	775	0.0										
地方債	478,860	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	309,960	5.1	-	-										
歳入合計	6,028,193	100.0	3,031,216	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.6	93.0
現年計	98.9	94.3
(%)	98.1	92.9
純固定資産税	98.1	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	548,646	実質収支	91,866
下水道	79,299	再差引収支	63,486
簡易水道	53,559	加入世帯数(世帯)	1,684
上水道	-	被保険者数(人)	3,428
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	112,958	1人当り	125
その他	302,830	保険料(料)収入額	281
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,448,625	42.0	1,738,992	1,707,847	51.1
人件費	874,087	15.0	837,775	823,639	24.7
うち職員給	484,734	8.3	461,582	-	-
扶助費	907,529	15.6	253,264	253,264	7.6
公債費	667,009	11.5	647,953	630,944	18.9
内元利償還金	666,779	11.5	647,723	630,714	18.9
訳一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
その他の経費	1,889,560	32.4	1,621,370	1,161,526	34.8
物件費	439,723	7.6	315,598	265,284	7.9
維持補修費	9,180	0.2	5,490	3,975	0.1
補助費等	650,904	11.2	589,629	500,752	15.0
うち一部事務組合負担金	383,953	6.6	383,946	323,796	9.7
繰出金	548,646	9.4	480,305	391,515	11.7
積立金	231,107	4.0	230,348	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,485,034	25.5	424,244	-	-
うち人件費	19,565	0.3	19,565	-	-
普通建設事業費	1,485,034	25.5	424,244	-	-
うち補助	1,010,251	17.3	48,900	-	-
うち単独	449,654	7.7	372,415	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,823,219	100.0	3,784,606	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

熊本県熊本市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,028	5,823	205	187	-	5,337	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	6,028	5,823	205	187	-	5,337	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,518	1,426	92	92	113	-	-	-	
2 介護保険特別会計	920	843	77	77	120	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	94	94	0	0	37	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
5 都市水道特別会計	510	504	5	5	54	2,257	1,330	-	法非適用事業
6 下水道特別会計	288	281	7	6	79	1,748	1,565	-	法非適用事業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				180		4,005	2,895	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	12,086	11,363	723	723	1,005	3	-	
2 川辺川総合土地改良事業組合	42	34	8	8	-	-	-	
3 人吉下津浦消防組合	967	956	11	11	-	166	25	
4 人吉球磨広域行政組合（一般会計）	2,956	2,374	282	249	1	6,261	381	
5 人吉球磨広域行政組合（後期高齢者医療特別会計）	1	1	-	-	-	-	-	
6 人吉球磨広域行政組合（老人保健特別会計）	103	101	2	0	100	-	-	
7 人吉球磨広域行政組合（特別養護老人ホーム特別会計）	426	392	35	35	-	-	-	
8 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	417	377	40	40	-	-	-	
9 熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

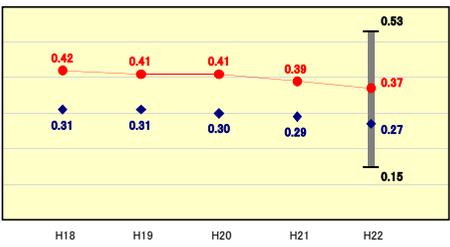
人口	11,386 人(H23. 3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	84.93 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	- %
歳入総額	6,028,193 千円	将来負担比率	17.7 %
歳出総額	5,823,219 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
実収支	186,650 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	3,219,867 千円		
地方債現在高	5,336,857 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

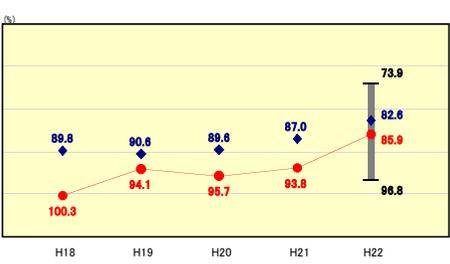
類似団体内順位 8/51 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37



**財政力指数の分析欄**  
 企業誘致の効果で類似団体平均よりも高い数値となっているが、近年低下傾向にある。これは長引く景気低迷による誘致企業等の法人町民税の減収が影響しているもので、増収に対する法人町民税の収入割合が大きい当町においては大きな影響を与えるため、常に経済の動向を注視して財政運営を行っていかねばならない。  
 また、町税の徴収率については、公売などの徴収強化が納税意識の向上につながる上昇傾向にあるが、さらに税、使用料等の徴収強化や料金の見直し及び町有財産売却などに自主財源の確保に努めなければならない。

## 財政構造の弾力性

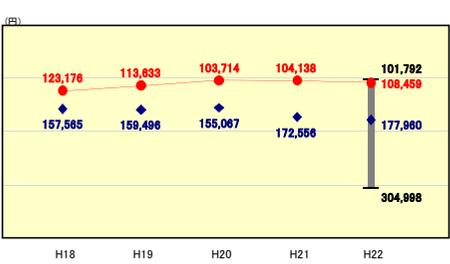
類似団体内順位 40/51 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、依然として類似団体平均を上回っているが、22年度においては、経常一般財源の増加(+330,079千円)が大きな要因で7.9ポイント減少した。  
 これまでの職員数削減による人件費の抑制、事務事業の見直しによる物件費抑制、新規町債発行の抑制等の施策の効果も表れてきており、今後も大きく増加するようなことはないと思われているが、経常一般財源の増減によって大きく影響されるため、引き続き経常経費の削減に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

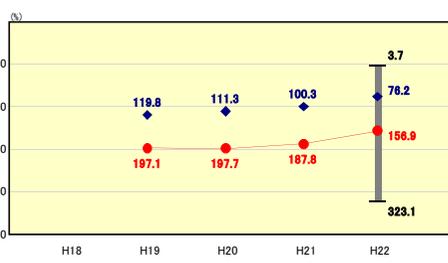
類似団体内順位 2/51 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 20年度から21年度に行った職員給、議員報酬カットの終了、退職手当特別負担金の増により増加したものの、例年に引き続き類似団体平均を下回っている。  
 人件費については職員の年齢構成により、類似団体と比較して高い傾向にあったが、新規採用の抑制による人員の削減により、今後は減少していくと思われる。物件費については、経済対策臨時交付金事業に伴う各種委託料の増が主な要因で増加し、今後は各種予防接種や健診事業などの委託料の増加が見込まれるため、さらに他の経費のコスト削減が必要となっている。

## 将来負担の状況

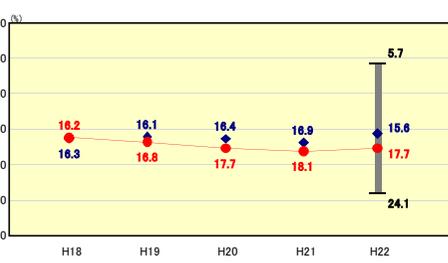
類似団体内順位 48/51 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と比較して依然として高い水準にあるが、22年度においてマイナス30.9%と大きく減少している。財政調整基金等積立による充当可能基金の増加(+243,000千円)、普通交付税の増(+216,211千円)が大きく影響しているが、一般会計の地方債残高も近年の新規発行抑制により大きく減少(△90,270千円)している。今後については、公営企業の地方債の償還財源となった繰入金については増加が見込まれるものの、その他の要因が増加分を吸収できるため、さらに減少していくものと思われる。早期に100%を下回るよう基金積立や繰上償還に取り組んでいきたい。

## 公債費負担の状況

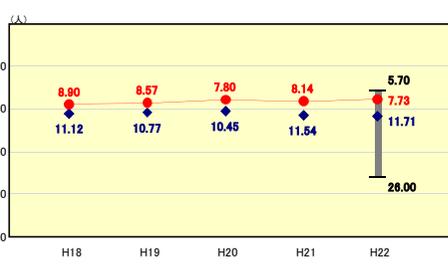
類似団体内順位 38/51 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9



**実収公債費比率の分析欄**  
 21年度において18%を超え、地方債協議制度における許可団体となったが、近年の地方債発行の抑制に加え、普通交付税の増による分母の増及び繰上償還の繰上償還などにより0.4ポイント減少し、1年で許可団体を脱却することができた。  
 今後、一般会計元利償還金については、大きく減少していく見込みであるが、準元利償還金については、下水道事業、簡易水道事業について増加が見込まれるため、料金収入の確保、見直しに取り組んでいかねばならない。比率は今後も減少していく見込みであるが、早期に14%台となるよう繰上償還等にも取り組んでいきたい。

## 定員管理の状況

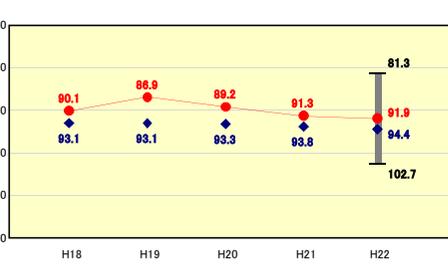
類似団体内順位 8/51 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 普通会計職員89人となっており、定員管理計画に基づく勤奨退職や、財源不足による人件費削減のための新規採用抑制により類似団体と比較しても少ない状況にあり、順調に推移しているものの、計画を上回る削減により事務事業に支障をきたしており、兼務辞令等に対応している状況である。今後は、普通会計職員85人を目標に、以降、同人数程度で推移していくよう採用計画を調整していきたい。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 12/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 旧来からの給与体系により類似団体平均を下回っており、職員給与は比較的低い水準にある。20年度から21年度においては財源不足に対応するため3%の給与カットを行ったところであり、今後においても給与制度の運用については、不適切な運用が行われないよう注意したい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県錦町

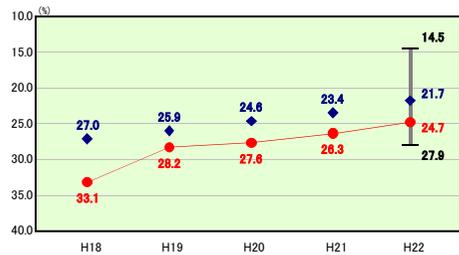
## 経常収支比率の分析

人口	11,386人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	84.93	千㎡	実収支赤字比率	-%
収入総額	6,028,193	千円	実収支公債費比率	17.7%
支出総額	5,823,219	千円	実収支負担比率	156.9%
収支差	186,650	千円		
標準財政規模	3,219,867	千円		
地方債現在高	5,336,857	千円		



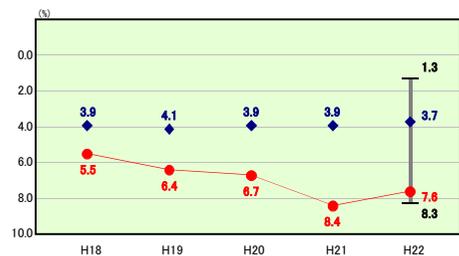
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

**人件費** 類似団体内順位 42/51 全国平均 25.1 熊本県平均 24.9



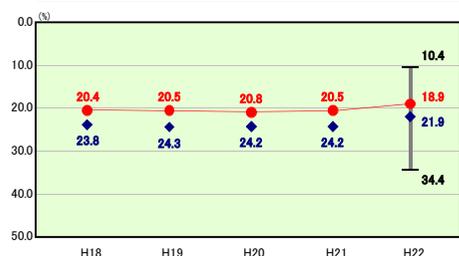
**人件費の分析**  
職員数、ラスパイレ指数が類似団体と比較して低い水準の中、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、これは職員の年齢構成によるものと思われるが、定員適正化計画の順調な推移により、いずれ解消できる見込みである。  
給与、報酬等については、今後において増加要因はないが、議員年金廃止に伴う給付費負担金の大幅な増加となり、割合も上昇することが見込まれるため、その他の経費の更なる削減に努めたい。

**扶助費** 類似団体内順位 50/51 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6



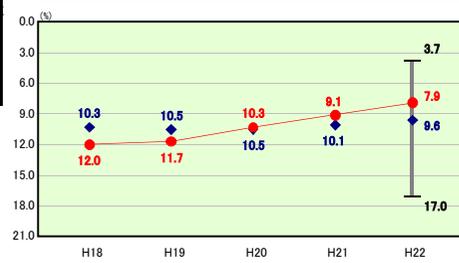
**扶助費の分析**  
23年度において0.8ポイント減少しているが、依然として高い水準で推移している。社会保障制度の経費増大や子ども医療費等の助成拡大によるものと思われるが、類似団体と比較して子どもの数や保育園数が多いことも原因と考えられる。  
義務的経費の割合が大きくなると財政全般に大きな影響を与えるため、個別の事業を精査し見直しを進め、類似団体平均を目標に改善に努めたい。

**公債費** 類似団体内順位 19/51 全国平均 18.0 熊本県平均 18.3



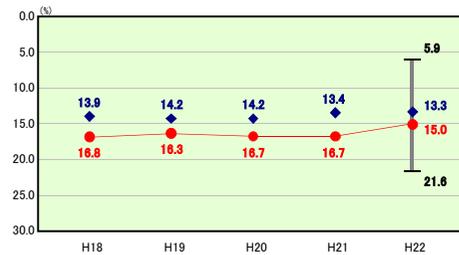
**公債費の分析**  
過剰指定を脱却し過剰債を発行することができないため、実質公債費比率が類似団体と比較して高いにもかかわらず、公債費に係る経常収支比率は低い状況にある。  
中学校校舎改築などの大型事業の実施により公債費が増加傾向にあったため、近年は毎年の発行額を大幅に抑えており、公債費は毎年数千単位で減少していく見込みであり、今後も将来負担となる公債費の抑制に努める。

**物件費** 類似団体内順位 18/51 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1



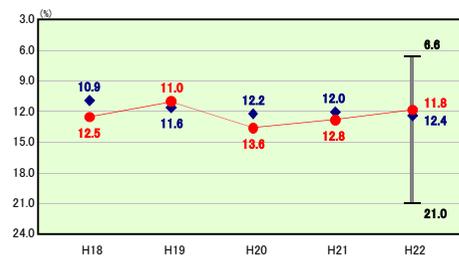
**物件費の分析**  
22年度において1.2ポイント減少し、引き続き目標としていた類似団体平均を下回ることができた。これまでの公立保育所の民営化などの業務の見直しや経費の削減に取り組んだ成果が表れている。  
今後、22年度に取り組んだ錦ネット通信事業や各種予防接種、健診委託料の増で比率も増加が予想されるが、料金収入の確保やコスト削減により、類似団体平均を上回らないように努めていきたい。

**補助費等** 類似団体内順位 35/51 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3



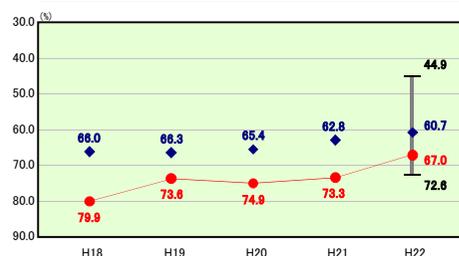
**補助費等の分析**  
球磨郡介護認定審査会負担金の減等により1.7ポイント減少している。町単独の補助金については、常に見直しを行い削減を行っているが、さらに明確な基準を設けて不適当な支出は廃止、見直しを行ってほしい。一部事務組合負担金については、人吉球磨広域行政組合の汚泥再生センター一分が増加しており、23年度においても増加が見込まれる。  
今後は庁内の経費削減とともに、一部事務組合等についても構成市町村と協議の上、削減の働きかけを行う必要がある。

**その他** 類似団体内順位 28/51 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7



**その他の分析**  
22年度において1ポイント減少し、類似団体平均を下回っているが、繰出金について、決算額は公営企業繰出金の増などで増加しており対策が必要となっている。  
簡易水道事業、下水道事業について、整備に伴う町債の元利償還金の開始により今後も増加が見込まれるため、供用開始地域での加入促進、料金収入の確保・見直しにより、基準外の繰出を抑制していかねばならない。

**公債費以外** 類似団体内順位 44/51 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6



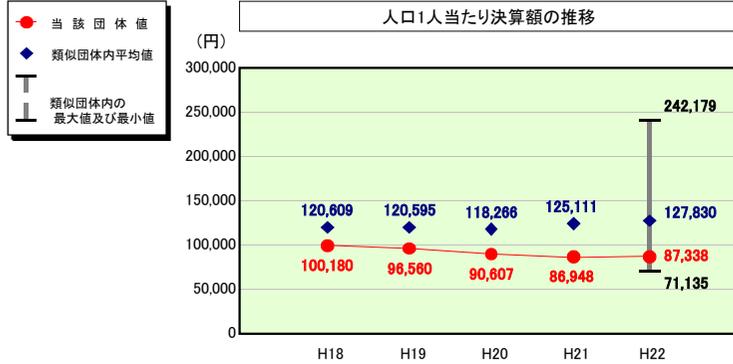
**公債費以外の分析**  
人件費、扶助費等の割合が大きく、引き続き類似団体平均を上回っているが、前年度より6.3ポイント減少し、わずかに改善に向かっている。  
今後においては、社会保障経費の増大による扶助費や公営企業繰出金も増加が見込まれるが、他の分野において増加分を吸収できるよう、行政経費のコスト削減を図ってほしい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県錦町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



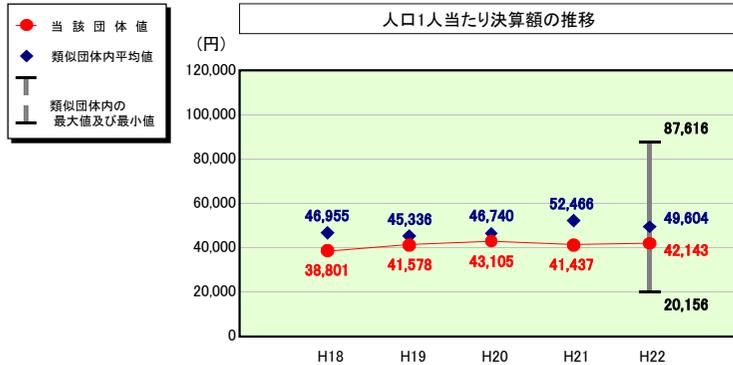
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	874,087	76,769	104,381	▲ 26.5
賃金 (物件費)	1,428	125	8,342	▲ 98.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	170,500	14,975	18,487	▲ 19.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,489	3,205	5,254	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,565	1,718	2,920	▲ 41.2
▲退職金	▲ 107,636	▲ 9,453	▲ 13,796	▲ 31.5
合計	994,433	87,338	127,830	▲ 31.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.73	11.71	▲ 3.98
ラスパイレース指数	91.9	94.4	▲ 2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

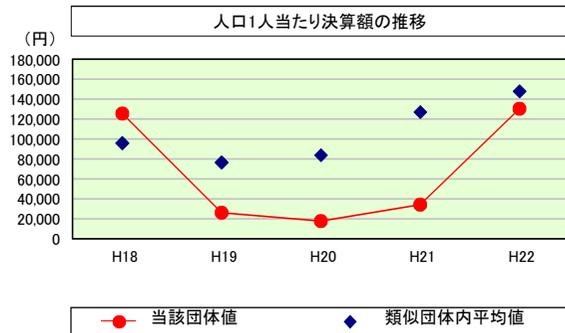


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	649,770	57,067	101,270	▲ 43.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,607	10,329	21,126	▲ 51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,388	5,392	6,185	▲ 12.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,957	3,334	2,944	13.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	230	20	24	▲ 16.7
▲特定財源の額	▲ 19,056	▲ 1,674	▲ 4,422	▲ 62.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,055	▲ 32,325	▲ 77,524	▲ 58.3
合計	479,841	42,143	49,604	▲ 15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

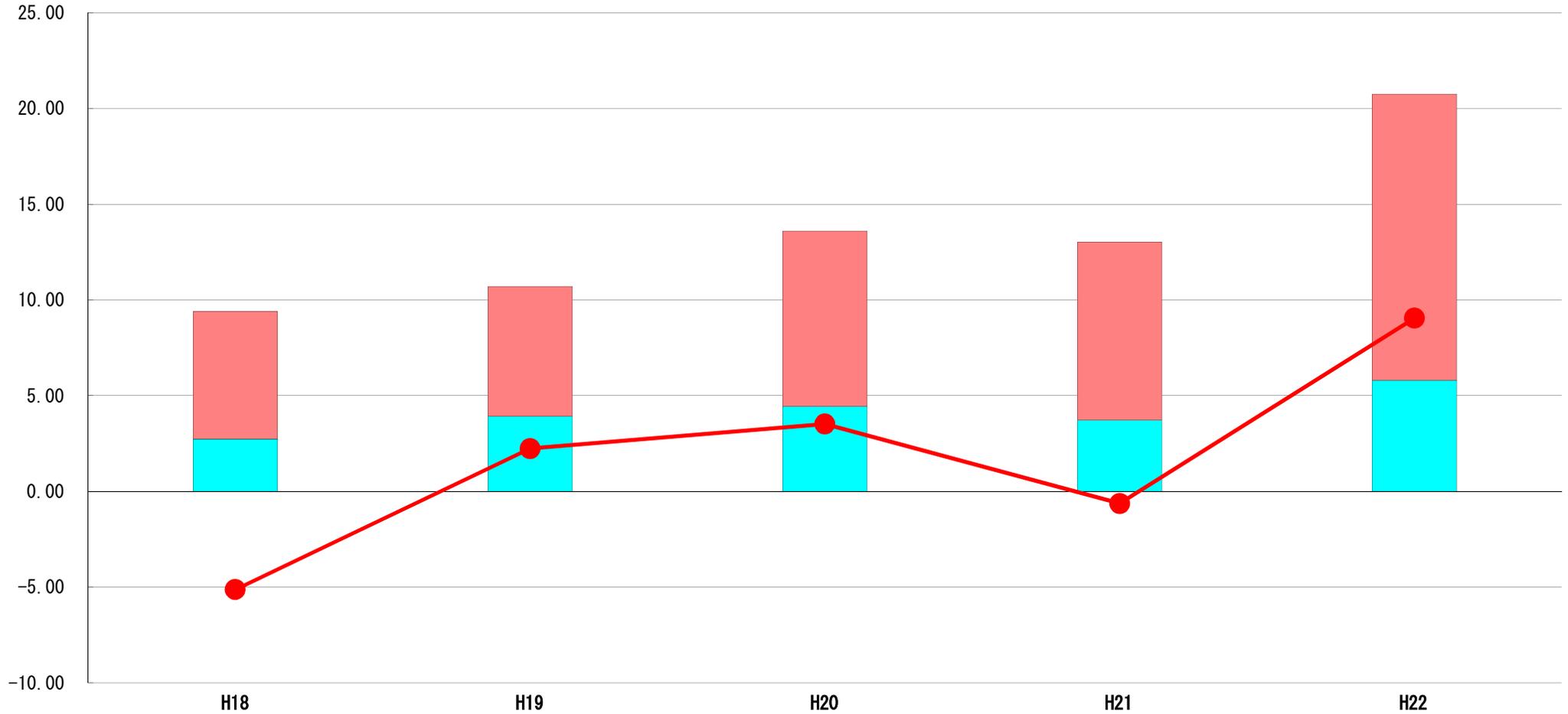
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,482,748	125,742	188.1	95,963	▲ 2.3	190.4
うち単独分	350,290	29,706	82.9	51,372	▲ 4.1	87.0
H19	307,574	26,351	▲ 79.0	76,581	▲ 20.2	▲ 58.8
うち単独分	180,029	15,424	▲ 48.1	43,275	▲ 15.8	▲ 32.3
H20	209,212	17,921	▲ 32.0	83,771	9.4	▲ 41.4
うち単独分	129,481	11,091	▲ 28.1	41,478	▲ 4.2	▲ 23.9
H21	396,355	34,308	91.4	127,151	51.8	39.6
うち単独分	276,895	23,967	116.1	72,559	74.9	41.2
H22	1,485,034	130,426	280.2	147,869	16.3	263.9
うち単独分	449,654	39,492	64.8	63,271	▲ 12.8	77.6
過去5年間平均	776,185	66,950	89.7	106,267	11.0	78.7
うち単独分	277,270	23,936	37.5	54,391	7.6	29.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県錦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.65	6.77	9.16	9.29	14.95
 実質収支額		2.74	3.93	4.44	3.73	5.80
 実質単年度収支		▲ 5.13	2.24	3.52	▲ 0.63	9.05

**分析欄**

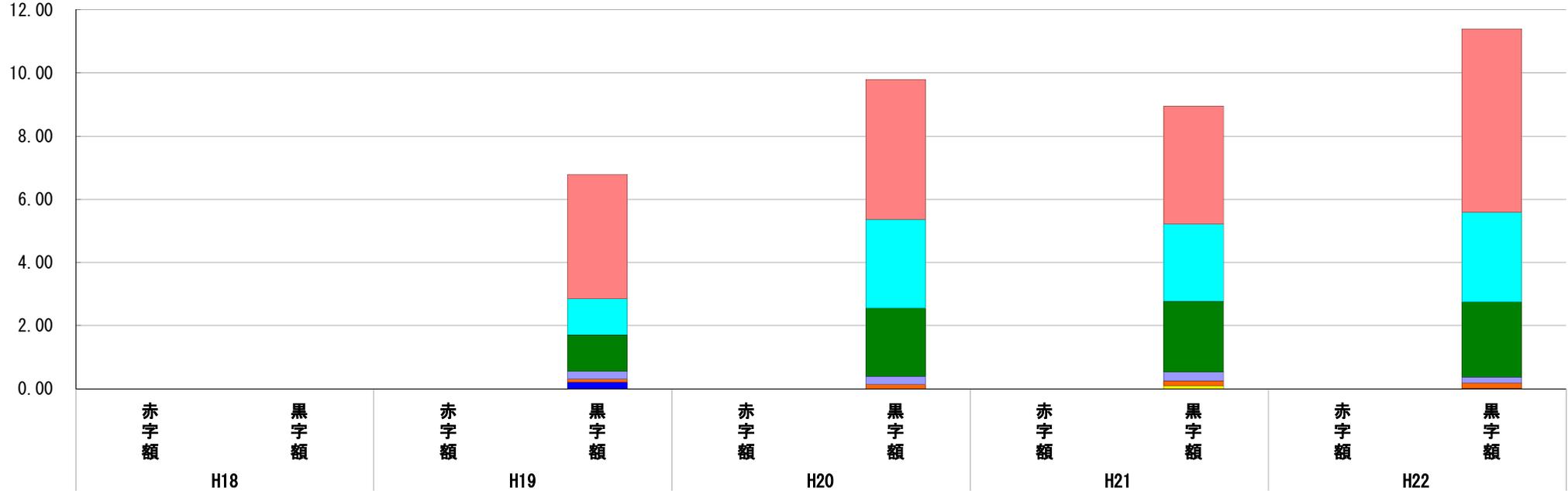
財源不足による多額の基金繰入が続いた時期を脱却し、各数値ともわずかながら改善に向かっているが、財政調整基金残高は類似団体と比較して、大幅に少ない状況にあり今後も積み増しが望まれる。実質収支比率については、22年度においてようやく基金繰入をせずに5%台となった。今後も住民サービスの低下を招かないよう、同程度を目安に推移していくよう努力したい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県錦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.93	4.44	3.73	5.80
国民健康保険特別会計		-	1.16	2.80	2.45	2.85
介護保険特別会計		-	1.15	2.17	2.24	2.38
下水道特別会計		-	0.24	0.25	0.28	0.19
簡易水道特別会計		-	0.10	0.14	0.15	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.10	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.21	0.00	-	-

### 分析欄

すべての会計において赤字額は出ていないが、下水道・簡易水道特別会計においては、基準外繰入金が発生している状況であり、今後においては加入促進や料金の見直しにより、料金収入の確保を図り、一般会計からの基準外繰入金の減少を図っていきたい。

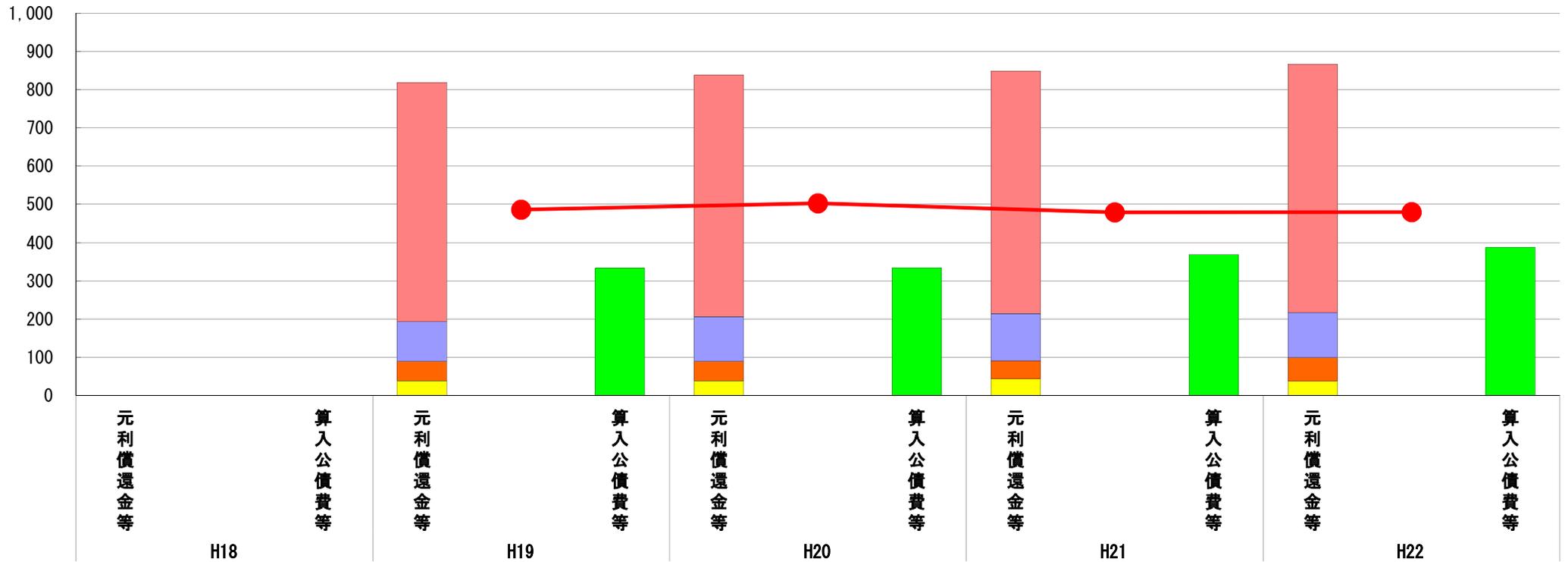
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県錦町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	625	631	634	650	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	104	116	123	118	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	52	47	61	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	38	44	38	
	一時借入金利息	-	1	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	333	334	369	387	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	486	503	479	480	

## 分析欄

元利償還金については中学校校舎改築に係る元金償還の開始により増加したものの、22年度がピークであり、以降数千円単位で減少していく見込みである。公営企業債元利償還に対する繰入金については増加傾向にあったが、22年度においては人員削減等の効果により5百万円の減少となったが、以降も増加傾向にあるため料金収入の確保により、一般会計への負担を減らすことが必要である。組合等地方債元利償還金については広域行政組合の汚泥再生処理センターの元金償還の開始により増加したが、23年度において微増するものの以降は減少の見込みである。債務負担行為に基づく支出額についても、新たに多額の設定の見込みはないため、以降は減少の見込みである。以上、総合的には、分母の状況にもよるが減少傾向が続き、24年度決算においては比率も15%程度まで下がる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

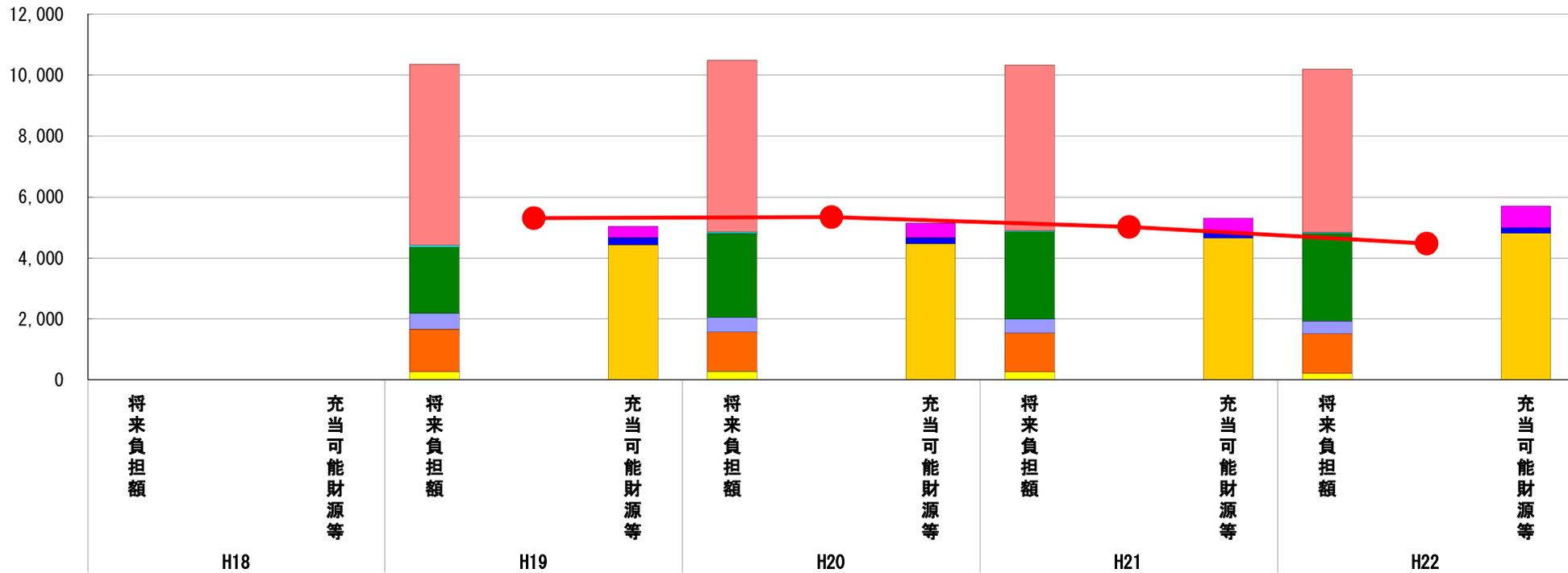
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県錦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,936	5,620	5,427	5,337	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	57	47	37	29	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,172	2,750	2,869	2,894	
	組合等負担等見込額	-	522	490	455	406	
	退職手当負担見込額	-	1,395	1,302	1,280	1,289	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	275	272	266	229	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	365	469	468	711	
	充当可能特定歳入	-	240	195	188	182	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,438	4,471	4,656	4,815	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,315	5,345	5,022	4,477	

## 分析欄

地方債の現在高については、繰上償還も含め借入額を上回る返済を行ったため減少した。今後も多額な借入れを行わない限り減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出予定額については、新たな債務負担の設定の予定はないため、今後も減少していく見込みである。公営企業債等繰入見込額については、今後も増加傾向が見込まれるため、料金収入の確保により一般会計の負担割合を減少させていく必要がある。組合等負担等見込額については、償還が進み減少したが、今後も組合の借入金が増大しないよう働きかけを行っていく必要がある。退職手当負担見込額については、組合に対する負担金が退職により、これまでの負担額より給付額の方が増えたため将来負担も増加している。設立法人等の負債額等負担見込額については、土地改良区に対するものでほ場整備事業の完了により、今後も補助を行うことで減少する見込みである。

以上のことから、分母の状況にもよるが、分子の各項目において減少要因が大きいため、財政調整基金等の積み増しを行うことにより、比率は減少していくことと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。